

令和4年10月市議会建設水道委員会資料

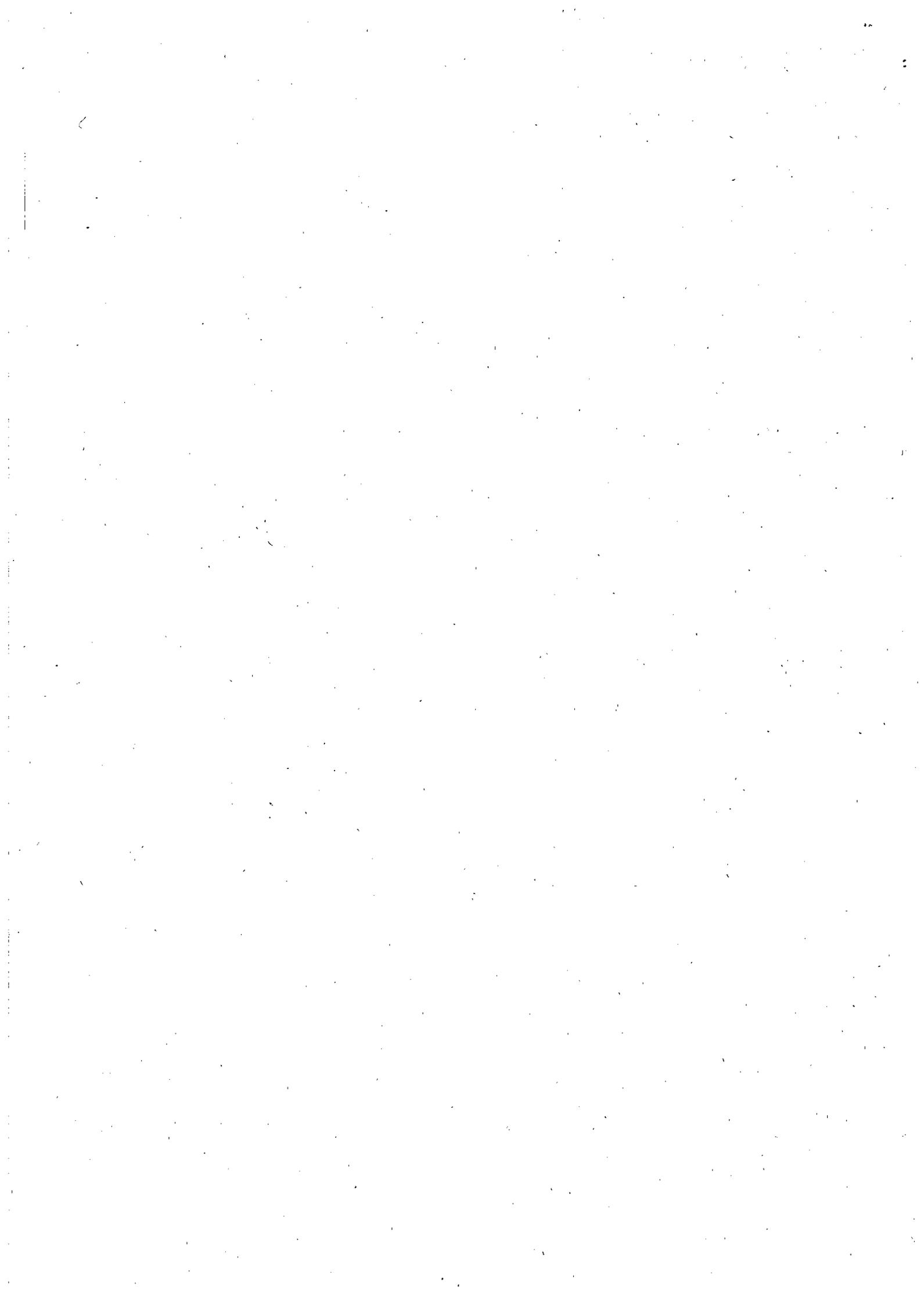
第128号議案 令和3年度長崎市一般会計歳入歳出決算

目次

	ページ
《4款 衛生費 3項 上水道費》	
1 水道事業会計繰出金内訳表	1
《6款 農林水産業費 1項 農業費》	
2 農業集落排水事業について.....	2
《6款 農林水産業費 3項 水産業費》	
3 漁業集落排水事業について.....	3
《8款 土木費 5項 都市計画費》	
4 下水道事業会計繰出金内訳表	4

上下水道局

令和4年10月



1 水道事業会計繰出金内訳表

(単位:円)

項目	内 訳	内 容	算 定 方 法	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	不用額等の理由
補助金	企業債利息	国庫補助対象事業 (簡易水道再編推進事業分)	水道施設統合整備事業に係る利子償還金の1/2	10,057,000	9,813,000	-	244,000	利率見直しに係る企業債の利率が 予定を下回ったことによる減
		簡易水道事業 (旧町地区分)	簡易水道事業に係る利子償還金の1/2ほか	10,808,000	10,808,000	-	-	
	児童手当	児童手当法に基づく児童手当の給付に 要する経費の一部	○3歳未満は、支給額15,000円のうち8,000円 (7,000円は事業主負担) ○3歳以上は、支給額全額 ・3歳～小学校卒業まで (第1,2子)10,000円、(第3子以上)15,000円 ・中学生(一律)10,000円	10,109,000	8,788,000	-	1,321,000	対象児童数の減
補助金計 ①				30,974,000	29,409,000	-	1,565,000	
出資	未給水地区無水源 簡易水道事業	国庫補助対象事業 (飛地区域簡易水道・給水区域内無水 源簡易水道事業)	国庫補助対象事業費の1/3	21,200,000	21,200,000	-	-	
	基幹水道構造物の耐震化事業	浄水場・配水池等の 基幹水道構造物の耐震化事業	対象事業費の1/4	45,000,000	45,000,000	-	-	
	水道管路の耐震化事業	水道管路の耐震化事業	対象事業費の1/4	73,700,000	-	73,700,000	-	塗料メーカーの不適切な認証取得の 影響で、管材料の出荷が一時停止し たことなどにより、繰出金の対象と なる工事の年度内完成が困難となっ たため。
	企業債元金	国庫補助対象事業 (簡易水道再編推進事業分)	水道施設統合整備事業 に係る元金償還金の1/2		53,455,000	53,445,000	-	10,000
簡易水道事業 (旧町地区分)		簡易水道事業に係る 元金償還金の1/2ほか		70,465,000	70,465,000	-	-	
出資金計 ②				263,820,000	190,110,000	73,700,000	10,000	
合 計 (① + ②)				294,794,000	219,519,000	73,700,000	1,575,000	

2 農業集落排水事業について

(単位：円)

目	節	事業名	内 容	予算現額	決算額	不用額	不用額の理由
3 農業振興費	4 農業金融対策費	農業集落排水事業水洗化 資金利子補給補助金	水洗化するための資金を金融機関から借り入れた方の利子負担分を軽減するため金融機関に対し当該利子額分を補給する制度	38,000	7,523	30,477	補助件数が見込みを下回ったことによる減
3 農業振興費	5 農業振興費負担 金・補助金	農業集落排水事業水洗化 促進費補助金	経済的な理由から水洗化が困難な世帯に対し、排水設備工事費の一部を助成することで、農業集落排水区域内の水洗化率の向上を図る制度	520,000	—	520,000	補助件数が見込みを下回ったことによる皆減
4 土地改良費	3 繰出金	生活排水事業特別会計繰 出金(農業集落排水)	農業集落排水事業にかかる費用に対し、使用料等の歳入で補うことができない赤字分を一般会計から補てんする制度	314,079,000	293,971,699	20,107,301	汚泥運搬等の施設管理に要する費用が予定を下回ったことに伴い、赤字額が減少したことによる減
合計				314,637,000	293,979,222	20,657,778	

3 漁業集落排水事業について

(単位：円)

目	節	事業名	内 容	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	不 用 額 の 理 由
2 水産業振興費	2 漁業金融対策費	漁業集落排水事業水洗化 資金利子補給補助金	水洗化するための資金を金融機関から借り入れた方の利子負担分を軽減するため金融機関に対し当該利子額分を補給する制度	48,000	18,232	29,768	補助件数が見込みを下回ったことによる減
2 水産業振興費	3 水産業振興費負担金・補助金	漁業集落排水事業水洗化 促進費補助金	経済的な理由から水洗化が困難な世帯に対して、排水設備工事費の一部を助成することで、漁業集落排水区域内の水洗化率の向上を図る制度	520,000	260,000	260,000	補助件数が見込みを下回ったことによる減
2 水産業振興費	4 繰出金	生活排水事業特別会計繰 出金(漁業集落排水)	漁業集落排水事業にかかる費用に対し、使用料等の歳入で補うことができない赤字分を一般会計から補てんする制度	112,316,000	85,227,570	27,088,430	汚泥運搬等の施設管理に要する費用が予定を下回ったことに伴い、赤字額が減少したことによる減
合計				112,884,000	85,505,802	27,378,198	

4 下水道事業会計繰出金内訳表

(単位:円)

項目	内 訳	内 容	算 定 方 法	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	不 用 額 の 理 由
負 担	雨水処理負担金	雨水処理に要する経費	施設の維持管理費	189,231,000	142,277,178	46,953,822	雨水排水費の支出額が予定を下回ったことによる減
	水質管理負担金	下水の水質保全に要する経費	排水設備の検査等に要する人件費(一般職1人)	5,813,000	5,813,000	-	
	普及促進負担金	水洗便所の普及促進に要する人件費	人件費(一般職3人、再任用職員1人、会計年度任用職員1人)の2分の1	14,665,000	11,692,000	2,973,000	職員数の見直しにより算定対象人員が減じたため
	不明水処理負担金	汚水管に流入する不明水(雨水や地下水等)の処理に要する経費	汚水処理に係る経費のうち、不明水の処理に要していると思われる経費	46,442,000	46,442,000	-	
	児童手当負担金	児童手当の給付に要する経費の一部	3歳未満は、支給額15,000円のうち8,000円(7,000円は事業主負担)他年齢は全額	5,498,000	5,085,000	413,000	対象児童数の減
	企業債利子負担金	対象となる企業債の利子償還金の一部	下水道事業債(普及特別対策分)の利息償還金の55%に相当する額ほか	163,255,000	156,841,000	6,414,000	企業債の借入利率が予定を下回ったこと等による減
	汚水公費負担金	分流式下水道事業の資本費(施設を整備するために必要な経費)のうち、公費で負担すべきもの	公共下水道事業は対象事業費の0.4 特定環境保全公共下水道事業は対象事業費の0.7	1,769,550,000	1,767,873,000	1,677,000	算定基礎額から控除する額が予定を上回ったため
高資本費対策負担金	資本費が著しく高額になっている下水道事業のうち、公費で負担すべきもの	特定環境保全公共下水道事業について、対象事業費の一部	38,735,000	39,147,000	△412,000	繰出基準の単価が変更されたことによる増	
負担金計 ①				2,233,189,000	2,175,170,178	58,018,822	
補 助 金	普及促進補助金	水洗便所の普及促進を目的とする補助金ほか	水洗便所改造費補助(市民税非課税世帯)ほか	20,081,000	16,489,146	3,591,854	補助件数が見込みを下回ったことによる減
	補助金計 ②				20,081,000	16,489,146	3,591,854
出 資 金	企業債元金等	雨水及び汚水に係る企業債元金償還、雨水処理に要する資本費ほか	企業債の元金償還金に相当する額、雨水建設事業に係る経費ほか	2,243,708,000	2,242,595,000	1,113,000	雨水建設事業に係る経費が予定を下回ったことによる減
	出資金計 ③				2,243,708,000	2,242,595,000	1,113,000
繰出金計(①+②+③)				4,496,978,000	4,434,254,324	62,723,676	